

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	養育費確保支援事業委託費		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		担当課室	家庭福祉課	高橋 俊之	
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)養育費相談支援事業 ・母子家庭等からの養育費に関する電話・電子メール等による相談の実施 ・母子家庭等就業・自立支援センター等で受け付けられた養育費に関する相談に対する電話等による相談支援の実施 (2)研修事業 ・母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員や母子自立支援員等、地域において養育費に係る業務に従事している者を対象とする研修 (3)情報提供事業 ・ホームページ、パンフレット等による、養育費の取得手続き等の情報提供等の実施  実施主体:民間団体等 補助率:定額					
実施状況	平成21年度実施状況 ○相談件数 5,162件 (女性4,232件、男性729件、関係機関159件、不明42件) ○全国研修会(7月、9月、11月) ○地方公共団体の行う研修に対する研修講師派遣 86カ所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	71	68	68	62	60
	執行額	30	48	65		
	執行率	42.2	70.6	95.6		
	総事業費(執行ベース)	30	48	65		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	有識者等で構成される養育費相談支援センター事業運営委員会に参加し、事業の進捗状況を把握している。また、委託終了後に提出される委託事業実施結果報告書等の書類や必要に応じて行う内容の聞き取りや参考となる資料の提出により、支出状況等について確認を行っている。				
	見直しの余地	離婚母子家庭等にとって養育費の確保は重要であるが、養育費の相談機関や手続きの方法がわかりにくいなどの指摘があるほか、実際の養育費の取り決め率(38.8%)や受給率(19.0%)も低い状況にあることから、母子家庭等の自立の支援を図るために、引き続き、この養育費の確保を図るための当事業は必要である。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省

65百万円

企画競争の実施、委託契約の締結、委託事業費確定等



【企画競争】

(社)家族問題情報センター

65百万円

養育費相談支援センター事業の実施

A

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	全国研修会の講師謝金、研修派遣の講師謝金等	6			
旅費	全国研修会の講師旅費、研修派遣の講師旅費等	5			
印刷製本費	無料相談会のチラシ作成、養育費パンフレット印刷等	8			
通信運搬費	養育費パンフレットの郵送料、フリーダイヤル相談の電話料等	6			
相談対応職員経費	相談員給与(7名分)、交通費、社会保険料等	30			
事務所運営費	事務所運営費(家賃、通信費、電気代、印刷費、消耗品費等)	6			
その他	全国研修会の会場借料、無料相談会の会場借料等	1			
消費税	消費税	3			
計		65	計		0
B.			F.		
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)